

企業の先行き慎重姿勢が、買い意欲を押さえる

2009年11月6日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米雇用統計に対する期待感から全面高

米国株式相場は大幅高となり、NYダウは10,000ドルの大台を回復しました。10/31までの週間新規失業保険申請件数は51.2万件と市場予想(52.2万件)を下回り、今年1月の水準まで低下したことから、雇用統計への期待感が高まりました。また、10月のICSCチェーンストア売上高が2ヶ月連続で前年比でプラスとなったことや、テクノロジー大手が増収見通しを示したことなども好材料となりました。当該銘柄の8-10月期決算は、▲13%の減収、▲19%の減益でしたが市場予想ほど悪化せず、CFOが足元の受注動向について、大幅に回復していると発言し、強気の業績ガイダンスを示したことから大幅高となりました。IT関連事業を通じて同社の取引先は多岐にわたることから、同社の受注動向は、先行きのビジネス環境を占う上で注目されています。

10月のICSCチェーンストア売上高は、前年比+2.1%と2ヶ月連続で前年を上回り、2008年7月以来の高い伸びとなりました。ただし、1年前はリーマン・ショック直後で売上が大幅に落ち込んだことから、その反動との見方もあります。内訳をみると、衣料品店やディスカウント店は2ヶ月連続でプラスとなったものの、百貨店は前年を下回り、引き続き低価格品が嗜好されている状況が窺えます。雇用環境の悪化が続く中、年末商戦については多くの小売業者が慎重な見方をしています。

為替市場ではドルが対ユーロで下落しました。米FRBでは低金利政策がしばらく続くことが示唆される一方、ECB総裁は緊急流動性供給プログラムの一部(1年物資金の無制限供給)を12月に終わらせる意向を示し、両者の間で金融政策の方向性に違いが出てきたことが材料視されました。一方、BOE(イングランド銀行)は、資産買取プログラムを250億ポンド拡大することを決めましたが、市場予想(500億ポンドの拡大)より少なかったことから、英10年債利回りは3ヶ月ぶりの高水準となり、英ポンドも上昇しました。

大手企業の先行き慎重見通しが上値を抑える

米株高を好感して外需関連株主導で上昇して始まりました。しかし、昨日上昇率上位だった鉱業は反落して始まり、増資による希薄化懸念から銀行や保険は寄り付きから弱さが目立つなど、上昇の勢いは限られました。主要国の銀行監督当局が自己資本規制を強化すると報じられたことから増資懸念が再燃した銀行株は総じて弱く、公募増資を発表した保険株は10%以上の大幅安となりました。薄商いの中、決算などの個別材料で変動する銘柄も目立ちました。硝子メーカー大手が、販売好調で今期の業績予想を上方修正して大幅高となる一方、オーストラリアなどの工場閉鎖に伴う特別損失の計上で今期の業績予想を下方修正した大手タイヤメーカーは売られるなど明暗を分けました。後場に入ると、昨日引け後に今期の業績を上方修正したものの、修正幅が市場予想を下回った自動車最大手株には断続的に売りが入り、株価指数は上げ幅を急速に縮めました。結局、日経平均株価は値高ハイテク株などに支えられて前日比プラスを維持しましたが、TOPIXは小幅ながらマイナス圏での引けとなりました。

1週間で日経平均株価は▲2.4%、TOPIXは▲2.3%下落しました。内需関連銘柄を中心に弱く、7-9月期業績を上方修正した銘柄も、先行きについては慎重な見方が多く、これを好感する買いは限定的でした。最終需要回復への不透明感から売買は手控えられ、売買高は総じて低調でした。 以上